

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

埼玉県 本庄市

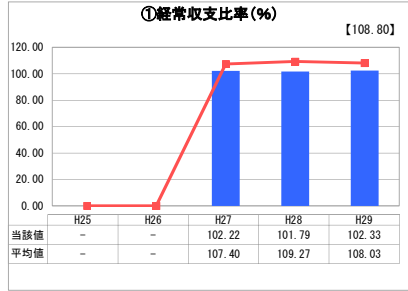
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家賃料(円)
-	68.97	57.25	102.00	2,127

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
78,707	89.69	877.54
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
44,968	10.18	4,417.29

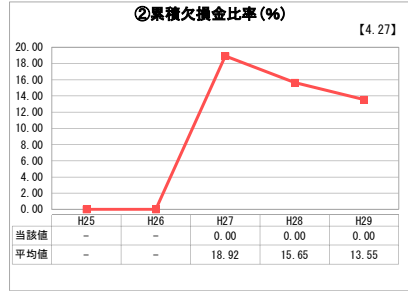
**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 平成29年度全国平均

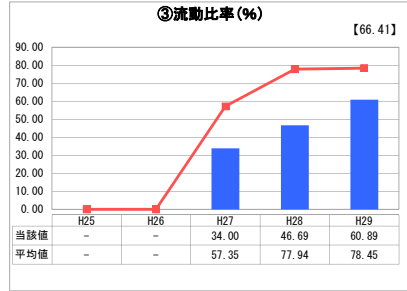
## 1. 経営の健全性・効率性



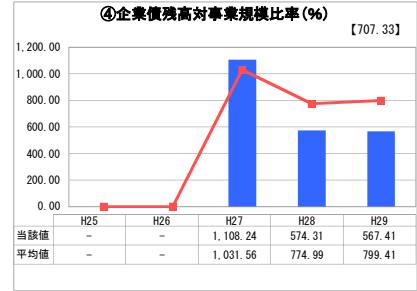
「経常損益」



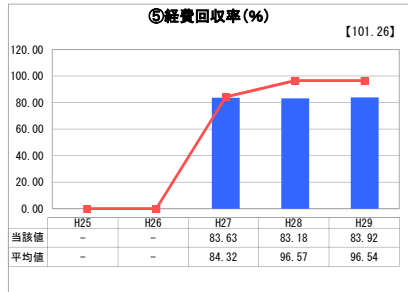
「累積欠損」



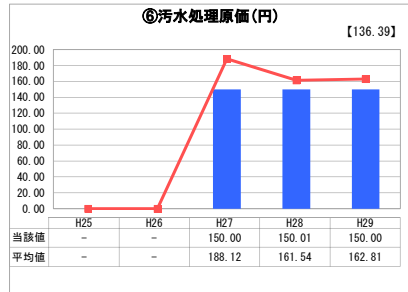
「支払能力」



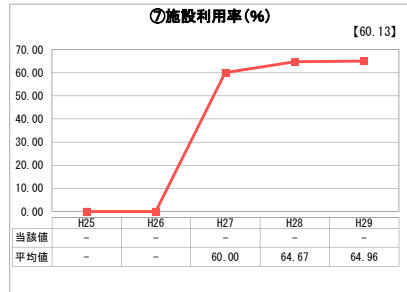
「債務残高」



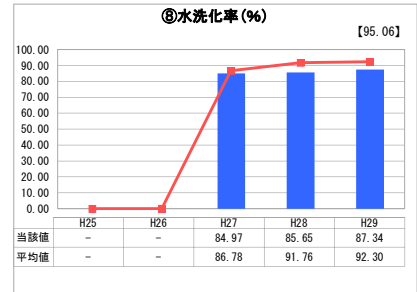
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

## 分析欄

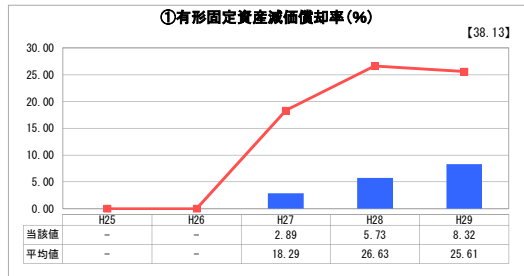
### 1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率  
100%をこらうじて超えているが、繰入金への依存度が比較的高いので、適正な使用料収入を確保する必要がある。
- ② 累積欠損金比率  
累積欠損金は発生していないため、0%である。
- ③ 流動比率  
平均値を下回っているが、管渠の整備途中であり、改善してきているので、将来的には問題ないと思われる。
- ④ 企業債残高対事業規模比率  
昨年よりもやや減少しており、一般会計負担額の増加が企業債残高の伸びを上回っている。
- ⑤ 経費回収率  
100%を下回っており、本来使用料で回収すべき経費を賄えず、一般会計からの繰入金で補っている状況にある。また、「分流式下水道に要する経費」の影響を排除した場合の経費回収率は65.11%である。
- ⑥ 汚水処理原価  
150円を超える部分については、「分流式下水道に要する経費」として一般会計から繰入れている。この影響を排除した場合の汚水処理原価は193.35円である。
- ⑦ 施設利用率  
流域関連公共下水道であるため、処理場を持っていない。
- ⑧ 水洗化率  
整備途中であるため、平均値を下回っている。経営健全化のために下水道への接続を促進させる取組が必要である。

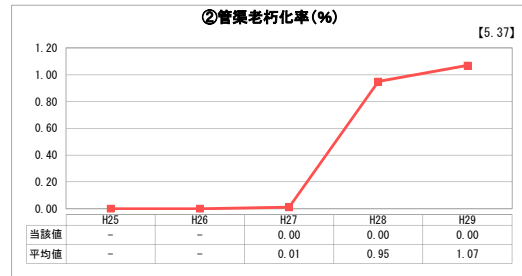
### 2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率  
平均値を大きく下回っているが、これは平成27年度に公営企業会計に移行した際に、資産を新たに取得したと見なして帳簿価額を決定している影響であり、建設から40年を超えて老朽化が進んでいる管渠が存在する点に留意する必要がある。
- ② 管渠老朽化率、③ 管渠改善率  
建設事業が昭和50年度から開始されたため、耐用年数に達した管渠が存在せず、更新も行っていないため、0%となっている。

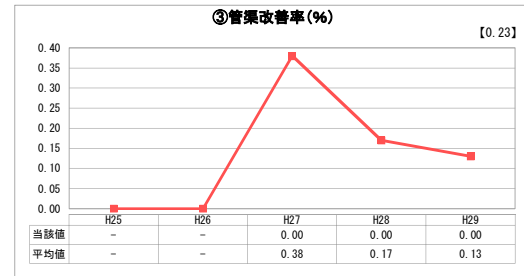
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 全体総括

経費回収率と汚水処理原価は、公費負担分により汚水処理原価が抑えられているにもかかわらず、使用料で回収すべき経費を賄えず一般会計からの繰入金に依存している状況である。

今後、人口減少や節水による使用料収入の減少、管渠の老朽化による長寿命化対策や更新に要する経費の増加が見込まれ、経営環境はより厳しいものとなるが予想される。そのため、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、収支の改善等を通じた経営基盤の強化を図ることが必要である。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。  
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。